第 93 期

中間事業報告書

平 成 26 年 度 平成26年4月1日▶平成26年9月30日

♪ アサガミ株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。 ここに当社第93期上半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) の中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、完全失業率・有効求人倍率において雇用情勢の改善は見られるものの、消費増税の影響により個人消費・生産は落ち込みが続き、設備投資も横ばいとなり、景気回復は足踏みした状態で推移いたしました。

物流業界では燃料単価の上昇に加え、ドライバー不足が深刻化するなど 厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏をはじめと する都心部の物流施設の空室率は低水準に推移いたしました。印刷業界で は、新聞印刷において広告掲載量は前年並みとなるも発行部数は減少傾向 にあり厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、中間期における売上高は19,577百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は76百万円(前年同期比80.2%減)、経常損失は21百万円(前年同期は経常利益218百万円)、中間純損失は136百万円(前年同期は中間純利益15百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,015百万円(前年同期比64%増)となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、港湾作業の取扱量が増加し、売上高は3,44日万円(前年同期比9.1%増)となりました。運輸部門につきましては、メーカーの減産による輸送量減少も、新規運送元請業務獲得により、売上高は5,845百万円(前年同期比0.5%増)となりました。3 PL(サードパーティーロジスティクス)部門につきましては、消費増税の反動による大型物件の減少により、売上高は689百万円(前年同期比0.4%減)となりました。この結果、当事業の売上高は10,994百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は781百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,822百万円 (前年同期比0.1%増)、営業利益は819百万円(前年同期比0.5%増)となり ました。

③印刷事業

当事業につきましては、婚礼印刷において年初における消費増税前の駆込み需要の反動に伴う受託挙式組数の減少があり、また新聞印刷においては前年の選挙関連需要の解消、料金改定および受託部数の減少があったため、売上高は7,343百万円(前年同期比2.9%減)、営業損失は543百万円(前年同期は営業損失326百万円)となりました。

④その他

当事業につきましては、グループ内請負作業事業が減少し、売上高は

544百万円 (前年同期比5.9%減)、営業利益は7百万円 (前年同期比49.6%減) となりました。

以上のとおりでございますが、当 中間期の配当につきましては見送らせ ていただきましたので、何卒ご了承 賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、 ご理解と変わらぬご支援を賜ります ようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 木村 健一

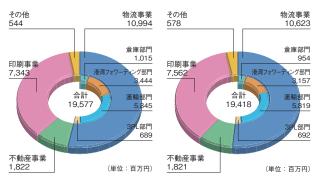


営業の概況

部門別売上高 (連結)

区 分	当中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	前中間期 平成25年 4 月 1 日から 平成25年 9 月30日まで	前期比較	
物流事業	10,994	10,623	370	
倉庫部門	1,015	954	60	
港湾フォワーディング部門	3,444	3,157	286	
運輸部門	5,845	5,819	26	
3 P L 部 門	689	692	△2	
不動産事業	1,822	1,821	1	
印刷事業	7,343	7,562	△219	
その他	544	578	△34	
セグメント間取引消去	△1,128	△1,167	39	
合 計	19,577	19,418	158	

(単位:百万円)



(注) 上記グラフの合計はセグメント間取引分を含んでおりません。

■物流事業

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷 捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の 取次等の業務を行っております。

3PL(サードパーティーロジスティクス)部門 当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負 う業務を行っております。

■不動産事業

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

■印刷事業

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれ らに付帯する業務を行っております。

■その他

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の 業務請負を行っております。 中間連結貸借対照表 (平成26年9月30日現在) (単位:百万円) 科目 金 額 科 目 金 額 流動負債 12,237 16.813 流動資産 支払手形及び買掛金 4.053 現金及び預金 3,237 短期借入金 9.284 受取手形及び売掛金 5,563 1年内償還予定の社債 450 電子記録債権 603 リース債務 49 商品及び製品 202 未払法人税等 259 63 439 仕 掛 品 賞 与 引 当 金 PCB廃棄物処理費用引当金 2 927 原材料及び貯蔵品 そ の 他 2,275 繰 延 税 金 資 産 439 固定負債 23,894 その他 1.216 社 債 1,035 貸倒引当金 △13 長期借入金 15.961 固定資産 40.706 リース債務 76 有形固定資産 33,931 繰延税金負債 6 再評価に係る繰延税金負債 2,962 11,304 建物及び構築物 役員退職慰労引当金 1.033 1,429 機械装置及び運搬具 退職給付に係る負債 1,460 土 地 20,091 長期預り金 1.200 その他 1,105 そ の 他 155 無形固定資産 1,352 負 債 合 計 40.708 純 資 産 の のれん 1 株主資本 6,976 借 地 権 1,118 資 本 会 2,189 そ の他 232 資本剰余金 32 投資その他の資産 5,422 利 益 剰 余 金 4.765 投資有価証券 2,347 自 己 株 式 △10 その他の包括利益累計額 5.141 長期貸付金 844 その他有価証券評価差額金 427 41 退職給付に係る資産 土地再評価差額金 4.800 繰 延 税 金 資 産 594 退職給付に係る調整累計額 △85 そ の 他 1,617 少数株主持分 118 貸 倒 引 当 金 △23 純 資 産 合 計 12,236

負債純資産合計 52,944

52.944

資 産 合 計

中間連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)(単位:百万円)

	金額				
科 目 	内 訳	合 計			
売 上 高		19,577			
売 上 原 価		16,123			
売 上 総 利 益		3,453			
販売費及び一般管理費		3,376			
営 業 利 益		76			
営業外収益					
受取利息及び受取配当金	37				
貸倒引当金戻入額	0				
業務受託手数料	37				
その他	39	113			
営業外費用					
支 払 利 息	183				
社 債 利 息	4				
その他	23	212			
経常損失		21			
特 別 利 益					
固定資産売却益	2				
投資有価証券売却益	0	2			
特 別 損 失					
固定資産売却損	0				
固定資産除却損	1	1			
税金等調整前中間 純 損 失		20			
法人税、住民税 及 び 事 業 税	303				
法人税等調整額	△184	118			
少 数 株 主 損 益調整前中間純損失		139			
少数株主損失		2			
中間純損失		136			

中間貸借対照表 (平成26年9月30日現在) (単位:						
資 産 の	部	負 債 の	部			
科目	金 額	科 目	金 額			
流動資産	6,218	流動負債	12,341			
現金及び預金	1,763	支 払 手 形	964			
受 取 手 形	750	買 掛 金	2,063			
電子記録債権	603	短期借入金	7,651			
売 掛 金	2,355	1 年内償還予定の社債	370			
仕掛品	0	リース債務	14			
原材料及び貯蔵品	4	未 払 金	195			
前払費用	340	未払費用	210			
繰延税金資産		未払法人税等	190			
	90	未払事業所税 前 受 金	5			
立替金	172	前 受 金 預 り 金	210 98			
短期貸付金	98	賞与引当金	169			
未収入金	30	PCB廃棄物処理費用引当金	2			
そ の 他	21	設備支払手形	72			
貸 倒 引 当 金	△12	その他	122			
固定資産	39,162	固定負債	22,260			
有形固定資産	31,133		1,035			
建物	10,242	長期借入金	15,685			
構 築 物	553	リース債務	17			
機 械 及 び 装 置	277	再評価に係る繰延税金負債	2,962			
車両及び運搬具	239	退職給付引当金	67			
工具・器具・備品	736	役員退職慰労引当金	939			
土 地	19,016	資産除去債務	24			
リース資産	30	長期預り金	1,395			
建設仮勘定	36	その他	130			
無形固定資産	1,140	負債合計	34,601			
借 地 権	1,118	無 資 産 (株 主 資 本	の 5.592			
その他	21	作 土 貝 平 資 本 金	5,582 2,189			
投資その他の資産	6,889	資本剰余金	32			
投資有価証券	2,068	資本準備金	32			
関係会社株式	3,130	利益剰余金	3,370			
出資金	30	利益準備金	117			
長期貸付金	294	その他利益剰余金	3,253			
長期前払費用	29 4 5	繰越利益剰余金	3,253			
		自己株式	△10			
不動産賃借保証金	1,020	評価・換算差額等	5,196			
繰延税金資産	114	その他有価証券評価差額金	396			
その他	243	土地再評価差額金	4,800			
貸倒引当金	△19	純資産合計	10,779			

負債純資産合計

45,381

45,381

資 産 合

計

中間損益計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) (単位:百万円)

	金	額
科 目	内 訳	合 計
売 上 高		11,139
売 上 原 価		9,604
売 上 総 利 益		1,534
一般管理費		992
営 業 利 益		542
営業外収益		
受 取 利 息	3	
受取配当金	279	
貸倒引当金戻入額	0	
その他	47	329
営業外費用		
支 払 利 息	172	
社 債 利 息	4	
その他	16	192
経 常 利 益		679
特 別 利 益		
固定資産売却益	2	2
特 別 損 失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	0	0
税引前中間純利益		681
法人税、住民税 及 び 事 業 税	233	
法人税等調整額	5	239
中間純利益		441

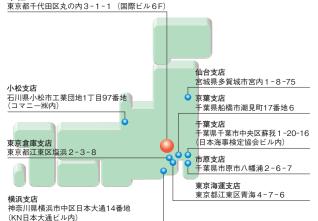
■企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

■企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業㈱千葉営業所

アサガミ・キャリア・クリエイト(株) (株)エアロ航空

港運輸工業㈱横浜営業所 ホワイト・トランスポート㈱

アサガミプレスセンター(株) アサガミプレスいばらき(株) (株)マイプリント

アサガミ物流㈱横浜営業所

千葉県千葉市中央区蘇我 1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)

東京都江東区塩浜2-3-8

東京都中央区新川1-1-3

神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7番地2 石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー㈱内)

東京都江東区塩浜2-4-20

茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9

東京都多摩市永山6-11-11

神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

■取締役および監査役(平成26年9月30日現在)

代	表取	(締	役会	長	木	村	知		躬
			役社 行役		木	村	健		_
			役 専 行 役		岩	城	静		=
取		締		役	古	沢	熙	_	郎
取		締		役	鮫	島	章		男
取		締		役	泉	Щ			元
取		締		役	藤	森	寛		敏
取 兼	執	締行	役	役 員	関	根	民		雄
取 兼 '	常務	締執	行役	役 (員	野		俊		夫
取 兼 '	常務	締執	行 役	役 :員	篠	塚	昌		宏
取兼	執	締行	役	役 員	石	橋	義		久
取 兼	執	締行	役	役 員	北	Ш	敏		行
監		查		役	金	澤	昭		雄
監		査		役	濱	本	英		輔
常	勤	監	查	役	岡	部	敏		夫
常	勤	監	查	役	宮	下	孝		雄

執行役員(平成26年9月30日現在)

執	行	役	員	藤	縄	省	吾
執	行	役	員	堀	籠	聖	=
執	行	役	員	加	藤	_	哉
執	行	役	員	飯	島	尚	彦
執	行	役	員	寿	Ш	耕	Ξ
執	行	役	員	野	坂		透

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

中間配当金基準日

9月30日

期末配当金基 準 日

3月31日

1 単元の株式数

1,000株

日本経済新聞

公告掲載新聞 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店およ

び全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

アサガミ株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号電 話 03-6880-2200 (代表) ホームページ http://www.asagami.co.jp/